

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)

東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)

東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目16番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,362,768	1,793,689	10,691,543
経常利益 又は経常損失() (千円)	123,362	384,439	184,119
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	120,816	396,120	206,062
純資産額 (千円)	15,545,065	14,969,441	15,564,506
総資産額 (千円)	24,634,816	23,186,044	23,743,889
1株当たり純資産額 (円)	426.48	411.96	428.15
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	3.47	11.38	5.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.3	61.8	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,776	435,650	769,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,906	157,915	456,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,649	314,786	11,632,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,192,540	1,758,113	1,163,006
従業員数 (名)	785	733	749

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	733
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	382
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類	セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
仮設建物部材等の製造	日本	169,656	
	中国	23,674	
合計		193,331	

(注) 1 上記の金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,993,565	2,311,885		1,661,432		3,644,018	
中国	173,342	146,106		132,257		187,191	
合計	3,166,907	2,457,992		1,793,689		3,831,210	

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
日本	1,661,432	92.6	
中国	132,257	7.4	
合計	1,793,689	100.0	

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より557百万円減少し、23,186百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少1,124百万円であります。

(2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より37百万円増加し、8,216百万円となりました。理由の主なものはリース債務の増加579百万円であります。

(3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より595百万円減少し、14,969百万円となりました。理由の主なものは四半期純損失396百万円の計上によるものであります。

(経営成績の分析)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連の企業に持ち直し感が見られますが、欧州諸国の財政危機による混乱の影響を受け、株価や為替は不安定な状況に陥りました。

一方、国内産業においては、依然として明るさが見えず、当社グループを取り巻く環境といたしましても、民間設備投資は低迷を続けており、数量面では多少下げ止まりが見られるものの、単価面では従来にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において当社グループは、原価・経費の削減に注力したものの、大幅な売上高の落ち込みによる収益の悪化をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,793百万円（前年同四半期比24.1%減）、営業損失は367百万円（前年同四半期は105百万円の営業損失）、経常損失は384百万円（前年同四半期は123百万円の経常損失）、四半期純損失は396百万円（前年同四半期は120百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高1,661百万円、営業損失346百万円、中国が売上高132百万円、営業損失20百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、435百万円の収入となり、前年同四半期に比べ124百万円増加いたしました。主な理由は、仕入債務の減少額が268百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは157百万円の支出となり、前年同四半期に比べ35百万円支出が増加いたしました。主な理由は、リース資産取得による支出が30百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは314百万円の収入となり、前年同四半期に比べ800百万円収入が増加いたしました。主な理由は、セール・アンド・リースバックによる収入619百万円であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より595百万円増加し、1,758百万円となりました。

(事業上及び財務上の対処すべき課題)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(研究開発活動)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		34,943		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,572,000	34,572	
単元未満株式	普通株式 231,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,572	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	140,000		140,000	0.40
計		140,000		140,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	157	154	155
最低(円)	151	145	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,647	1,444,516
受取手形及び売掛金	6,767,295	7,892,113
商品及び製品	110,404	110,758
仕掛品	73,856	21,638
原材料及び貯蔵品	276,707	266,611
その他	270,527	266,350
貸倒引当金	62,776	69,904
流動資産合計	9,475,663	9,932,082
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	4,318,798	4,966,912
建物及び構築物(純額)	2,535,444	2,570,848
土地	4,982,370	4,982,370
リース資産(純額)	1,160,244	555,414
その他(純額)	124,059	124,721
有形固定資産合計	13,120,917	13,200,267
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	96,132	113,291
その他	260,597	264,230
投資その他の資産合計	356,729	377,521
固定資産合計	13,696,090	13,795,805
繰延資産	14,290	16,001
資産合計	23,186,044	23,743,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924,762	2,335,936
短期借入金	407,500	508,969
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	238,993	121,424
未払法人税等	49,479	79,756
前受リース収益	1,852,461	1,941,983
賞与引当金	10,940	75,538
役員賞与引当金	1,100	8,330
設備関係支払手形	21,724	4,095
その他	637,241	458,627
流動負債合計	5,644,204	6,034,661

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	195,000	230,000
リース債務	821,126	359,306
繰延税金負債	63,535	69,488
退職給付引当金	592,761	589,426
役員退職慰労引当金	99,975	96,500
固定負債合計	2,572,398	2,144,720
負債合計	8,216,603	8,179,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	767,708	1,337,843
自己株式	25,951	25,809
株主資本合計	14,586,176	15,156,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,544	13,821
為替換算調整勘定	252,754	269,526
評価・換算差額等合計	249,209	255,704
少数株主持分	632,474	663,758
純資産合計	14,969,441	15,564,506
負債純資産合計	23,186,044	23,743,889

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,362,768	1,793,689
売上原価	1,862,133	1,617,997
売上総利益	500,634	175,691
販売費及び一般管理費	1 605,877	1 543,201
営業損失()	105,242	367,509
営業外収益		
受取利息	2,345	577
スクラップ売却益	2,758	2,450
負ののれん償却額	-	847
その他	4,382	4,041
営業外収益合計	9,486	7,916
営業外費用		
支払利息	23,289	15,644
支払手数料	-	4,742
その他	4,315	4,459
営業外費用合計	27,605	24,846
経常損失()	123,362	384,439
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,013	1,428
固定資産売却益	258	976
特別利益合計	5,271	2,405
特別損失		
固定資産除却損	3,024	5,022
固定資産売却損	234	-
特別損失合計	3,258	5,022
税金等調整前四半期純損失()	121,348	387,056
法人税、住民税及び事業税	10,772	19,628
法人税等調整額	1,090	123
法人税等合計	11,863	19,751
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	406,808
少数株主損失()	12,395	10,687
四半期純損失()	120,816	396,120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	121,348	387,056
減価償却費	224,163	224,269
負ののれん償却額	-	847
有形固定資産除却損	3,024	5,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,500	7,699
賞与引当金の増減額(は減少)	123,896	64,598
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,450	7,230
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,166	3,335
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,700	3,475
受取利息及び受取配当金	3,406	2,017
支払利息	23,289	15,644
リース用資産の中古販売による売上原価	18,138	9,359
固定資産売却損益(は益)	23	976
為替差損益(は益)	74	704
売上債権の増減額(は増加)	978,416	1,132,796
たな卸資産の増減額(は増加)	28,337	59,418
その他の資産の増減額(は増加)	5,041	18,099
仕入債務の増減額(は減少)	631,034	362,260
前受リース収益の増減額(は減少)	190,583	91,383
その他の負債の増減額(は減少)	154,979	92,634
その他	592	16
小計	369,597	485,637
利息及び配当金の受取額	3,920	2,313
利息の支払額	22,376	13,558
法人税等の支払額	40,365	38,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,776	435,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	146,610	146,634
定期預金の払戻による収入	146,577	146,610
リース用資産取得による支出	107,029	137,383
社用資産の取得による支出	20,873	4,296
社用資産の売却による収入	847	1,674
投資有価証券の取得による支出	118	118
子会社出資金の取得による支出	-	22,828
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,299	5,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,906	157,915

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	135,170	7,500
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	247,607	128,969
セール・アンド・リースバックによる収入	-	619,085
リース債務の返済による支出	28,830	39,696
自己株式の取得による支出	354	141
配当金の支払額	123,687	127,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,649	314,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,718	2,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,062	595,106
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,602	1,163,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,192,540	1,758,113

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(会計処理基準に関する事項の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,358,776千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,021,242千円
2 受取手形裏書譲渡高は130,532千円であり、 受取手形割引高は14,070千円であり。	2 受取手形裏書譲渡高は144,483千円であり、 受取手形割引高は29,883千円であり。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 253,865千円	給料 237,443千円
賞与引当金繰入額 32,683千円	賞与引当金繰入額 1,662千円
役員賞与引当金繰入額 7,300千円	役員賞与引当金繰入額 1,100千円
退職給付引当金繰入額 28,156千円	退職給付引当金繰入額 15,458千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,700千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,475千円
減価償却費 6,823千円	減価償却費 5,494千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,473,884千円	現金及び預金勘定 2,039,647千円
預入期間が3か月を超える定期預金 281,344千円	預入期間が3か月を超える定期預金 281,534千円
現金及び現金同等物 2,192,540千円	現金及び現金同等物 1,758,113千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	141,327

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,014	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社の企業集団は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに附随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国(以下中国という)においては5社(非連結子会社1社を含む)の子会社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、北京、西安、上海の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,661,432	132,257	1,793,689		1,793,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,661,432	132,257	1,793,689		1,793,689
セグメント損失()	346,701	20,937	367,638	129	367,509

3 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

損失	金額(千円)
報告セグメント計	367,638
調整額	129
セグメント間取引消去	(129)
四半期連結損益計算書の営業損失()	367,509

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

受取手形及び売掛金、及びリース債務が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
受取手形及び売掛金				(注2)
受取手形及び売掛金	6,767,295			
貸倒引当金(注1)	62,749			
受取手形及び売掛金(純額)	6,704,546	6,682,466	22,079	
リース債務	1,060,120	1,051,294	8,825	(注3)

(注) 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

2 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

3 リース債務の時価の算定方法

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

北京榕東活動房有限公司(仮設建物部材の製造・リース・販売)

(2) 企業結合日

平成22年1月19日

(3) 企業結合の法的形式

子会社出資金の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。なお、議決権比率は5.0%増加し、96.4%となりました。

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する出資金を当社が取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 22,828千円

(2) 発生したのれんの金額及び発生原因

発生したのれん
の金額

負ののれん 847千円

発生原因

子会社出資金の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
411.96円	428.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,969,441	15,564,506
普通株式に係る純資産額(千円)	14,336,966	14,900,748
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分(千円)	632,474	663,758
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	141,327	140,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,801,898	34,802,826

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.47円	1株当たり四半期純損失金額 11.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	120,816	396,120
普通株式に係る四半期純損失(千円)	120,816	396,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,807,994	34,802,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。